

平成23年度「特別支援教育総合推進事業（特別支援学校と小・中学校との交流及び共同学習の推進）」報告書

団体名	宮城県教育庁特別支援教育室
研究開始年度	平成23年度

I 概要

1 指定校の一覧

特別支援学校		交流及び共同学習の相手先となる小・中学校	
設置者	学校名（ふりがなを付すこと）	設置者	学校名（ふりがなを付すこと）
宮城県	みやぎけんりつやまもとしえんがっこう 宮城県立 山元 支援学校	亶理町	わたりちょうりつわたりしょうがっこう 亶理町立 亶理 小学校
			わたりちょうりつおおくましようがっこう 亶理町立 逢隈 小学校
			わたりちょうりつあらはましようがっこう 亶理町立 荒浜 小学校 (亶理町立逢隈小に間借り中)
			わたりちょうりつよしだちゅうがっこう 亶理町立 吉田 中学校
		山元町	やまもとちょうりつやましたしょうがっこう 山元町立 山下 小学校
			やまもとちょうりつやまただいいちしょうがっこう 山元町立 山下第一 小学校
			やまもとちょうりつやまただいにしょうがっこう 山元町立 山下第二 小学校 (山元町立山下小に間借り中)
			やまもとちょうりつなかはましようがっこう 山元町立 中浜 小学校 (山元町立坂元小に間借り中)
			やまもとちょうりつやましたちゅうがっこう 山元町立 山下 中学校

2 研究テーマ

<p>「地域・学校間のネットワークを生かした交流及び共同学習の在り方」 －居住地校学習の実践を通して－</p>

3 研究の概要

<p>(研究内容)</p> <p>一年目の研究として、既存の地域・学校間のネットワーク（亶理・山元地区特別支援教育連絡会）を活用し、居住地校学習の推進のための支援体制を構築し、支援学校と各小・中学校との実践や連携だけでなく、小・中学校が情報の共有を図ることで、より充実した居住地校学習と小・中学校教職員への理解啓発を図る取り組みを行ってきた。</p> <p>1) 居住地校学習を支援する地域連携ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有識者等を招へいし、居住地校学習研究運営協議会を開催（年2回実施） ○運営協議員と各小・中学校の特別支援教育コーディネーターで構成された居住地校学習研究ワーキング部会を開催（年3回実施）
--

○郡内の小・中学校や高等学校の特別支援教育コーディネーター，幼稚園・保育所等の障害児担当者，町教育委員会・保健福祉課担当者，福祉施設職員で構成された亘理・山元地区特別支援教育連絡会の開催（年2回）

2) 居住地校学習の充実及び授業づくりの課題の検討

○今年度の居住地校学習実施回数

小学校 4 2回（対象児童 9人，受入校 7校）

中学校 7回（対象生徒 2人，受入校 2校）

○学校間での居住地校学習の事前打合せ及び児童生徒のねらいに沿った十分な授業づくりの話し合い

○ワーキング部員による居住地校学習の授業参観

○先進校の視察（千葉県立銚子特別支援学校）

○居住地校学習に対する小・中学校，支援学校教員の意識に関するアンケート（以下教員へのアンケート）の実施及び分析と授業改善への反映

3) 職員への理解啓発

○アンケート分析・居住地校学習の教員用リーフレットの作成・配布

○亘理・山元地区特別支援教育連絡会での居住地校学習の実践事例の紹介

（評価の観点及び評価方法）

1 居住地校学習を支援する地域連携ネットワークの構築

○研究運営協議会議の組織づくりが円滑に行われたか。

○居住地校学習の推進に向けた協議が円滑に行われたか。

2 居住地校学習の充実及び授業づくりの課題の検討

○児童生徒のねらいに沿った授業展開に向けた担任間での話し合いが十分に行われたか。

○居住地校学習では，生き生きと活動に参加することができたか。

○居住地校学習では，障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との関わりを豊かに広げていくことができたか。

○居住地校学習に対する教師の意識に関するアンケート調査の検討と実施，分析ができたか。

3 理解啓発

○学校のホームページ，リーフレット等を活用した理解啓発活動を効果的に行うことができたか。

4 研究成果の概要

<成果>

1) 支援体制の構築

- 居住地校学習研究運営協議会では、本研究の方向性を導き出し、運営委員の共通理解のもと研究の計画を立案することができた。
- 居住地校学習研究ワーキング部会では、居住地校学習の状況の確認や教員へのアンケートの項目の検討と結果の分析、リーフレット作成の検討などについて協議することができた。
- 亙理・山元地区特別支援教育連絡会では、交流及び共同学習についての研修会や居住地校学習の事例の提供、小学校での支援学級と協力学級等との交流及び共同学習について話題提供などを行った。参加者からは「具体的な取り組みを知ることができてとても参考になった」という意見が多く、充実した研修の場となった。

2) 居住地校学習の充実

- 「体育科」の授業づくりにおいて、特別支援学校、小学校相互の児童のねらいに迫るための支援を、学習展開に沿って丁寧に行ったことにより、それぞれのねらいを達成することができ、児童の自主的で見通しを持った学習や活動の様子がたくさん見られた。また、事前に受入校の児童と一緒に活動するための話し合いを持ち、相互の教師が主体的に授業に臨み、より児童同士のつながりが深まった。
- 地域の伝統芸能である和太鼓の授業づくりを行ったり、対象児童が地域の友達と一緒に登校する活動を計画したりするなど、地域での生活を見据えた活動に取り組んだことで地域へ踏み込んだ居住地校学習を展開することができた。
- ワーキング部員による居住地校学習の授業参観を計画しその体制を作ることができた。
- 教員へのアンケート結果から、教員の居住地校学習に対する理解度や思い、児童生徒の変容などを確認することができた。

3) 理解啓発

- 教員へのアンケートをもとに、教員の理解度や不安などに対応したリーフレットを作成し、配布することができた。
- FM災害ラジオ(震災後開設)を通して、居住地校学習の取組を地域へ発信することができた。
- 児童生徒間の手紙のやりとりなどを通して、学習当日だけでなく、継続してお互いを意識することができた。

<課題>

1) 支援体制の構築

- 震災の影響もあり、協議会、ワーキング部会などの開催が遅れ、研究計画並びに研究内容の変更を余儀なくされた。次年度は年度当初より関係機関と連携をとって研究を進めるとともに、常に研究計画の推進状況を確認しながら取り組んでいきたい。
- 限られた回数の中で各会議の機能を十分に発揮できるよう、今年度の会議内容をもとにより効果的な運営を行って行く必要がある。

2) 居住地校学習の充実

- 年度初めの居住地校学習の事前打合せ（年間計画の作成）については、各担任がそれぞれの受入校に出向いて行っていたが、なかなか共通理解が得られず、各学校の取り組みに温度差がみられた。そこで次年度は、合同事前打合せを計画し、全受入校の担任、特別支援学校の担任、ワーキング部員が一堂に会し、居住地校学習について共通理解した後、担任同士で居住地校学習の計画を立案していくこととする。その際、ワーキング部員はアドバイザーとして話し合いに参加する。
- ワーキング部員による授業参観は、協議の中で提案され実施することができたが、参観後の検討の場を設定することが難しかった。来年度は、その後の授業づくりにつなげるためにも、計画の段階で事後検討会を設定するとともに、参観時の観点についても検討していきたい。
- 授業づくりでは受入校との顔を合わせた綿密な話し合いが有効である。しかし、たびたび学校を離れるのは難しく、電話やFAXでの打合せになっており、十分な授業計画や支援内容を話し合うことが難しい状況である。そのため「授業の立案から授業実践、事後の反省」までの効果的な打合せの方法を見出し、そのシステムを各校で取り入れていくことが望まれる。そこで、次年度はモデル校を決め、一つの授業をワーキング部員全員で検討していく予定である。その中で、打合せの在り方や活動計画、支援内容、評価等を協議しながら「少ない打合せでもできる授業づくり」のプロセスを各校へ提案していきたい。

3) 理解啓発

- 教員へのアンケートによる実態把握から教員向けリーフレットを作成・配布したが、その後の意識の変容を調査するまで至らなかった。次年度に教員へのアンケートを実施しその変容から検証、評価していきたい。
- 今年度は、教員の意識を変えることが授業づくりにつながると考え、リーフレットも教員向けに作成した。次年度は情報発信の次の手だてとして、受入校の児童生徒向けに、各小・中学校へ居住地校学習に関する掲示コーナーを設置する予定である。児童生徒用の居住地校学習についての説明や活動の様子、対象児童生徒の紹介や手紙などを掲示することで、小・中学校の児童生徒の興味・関心を引き出していきたい。
- これまでは居住地校学習の様子を参観する受入校教員はほとんどいなかった。次年度からは授業を参観できるよう、小・中学校での居住地校学習の日程の連絡や活動案の配付などを通して参観できる環境を作っていきたい。
- さらなる理解啓発のため、居住地校学習に関する研修会の企画や小・中学校への出前授業などを実施していきたい。

本研究は、平成17年度から本校と受入校で行ってきた居住地校学習で培ってきたこれまでの成果をもとに取組を行ってきた。学校間のネットワークを生かし、これまで以上に居住地校

学習の在り方を探ってきた。今年度は教員への理解啓発を中心に進めてきたが、次年度はこれまでの成果を踏まえ、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が地域で共に学び、共に生きる基盤づくりにつなげていくことができるよう「みんなで支え合う地域づくり」を目標に取り組んでいきたい。